

平成 14 年 10 月 28 日

各 位

会社名 都築電気株式会社
代表者 代表取締役社長 都築 東吾
(コード番号 8157 東証2部)
問合せ先 経理部長 吉井 一典
(TEL 03-3779-7525)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 14 年 5 月 24 日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 個別業績予想の修正

(1) 中間業績の予想数値の修正 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円、%)

| | 売上高 | 経常利益 | 中間純利益 |
|------------------------------------|--------|-------|-------|
| 前回発表予想 (A) (平成 14 年 5 月 24 日発表) | 37,000 | 1,000 | 500 |
| 今回修正予想 (B) | 34,400 | 80 | 290 |
| 増減額 (B - A) | 2,600 | 920 | 790 |
| 増減率 (%) | 7.0 | 92.0 | - |
| 前期 (平成 14 年 3 月中間期) 実績 | 36,931 | 807 | 366 |

(2) 通期業績の予想数値の修正 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円、%)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------------|--------|-------|-------|
| 前回発表予想 (A) (平成 14 年 5 月 24 日発表) | 81,500 | 2,600 | 1,400 |
| 今回修正予想 (B) | 77,800 | 1,300 | 400 |
| 増減額 (B - A) | 3,700 | 1,300 | 1,000 |
| 増減率 (%) | 4.5 | 50.0 | 71.4 |
| 前期 (平成 14 年 3 月期) 実績 | 81,234 | 2,130 | 1,087 |

2. 連結業績予想の修正

(1) 中間連結の業績予想数値の修正 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円、%)

| | 売上高 | 経常利益 | 中間純利益 |
|------------------------------------|--------|-------|-------|
| 前回発表予想 (A) (平成 14 年 5 月 24 日発表) | 61,000 | 1,300 | 600 |
| 今回修正予想 (B) | 51,000 | 140 | 440 |
| 増減額 (B - A) | 10,000 | 1,160 | 1,040 |
| 増減率 (%) | 16.4 | 89.2 | - |
| 前期 (平成 14 年 3 月中間期) 実績 | 57,744 | 1,284 | 454 |

(2)通期連結の業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円、%)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------|---------|-------|-------|
| 前回発表予想 (A) (平成14年5月24日発表) | 122,000 | 3,800 | 1,700 |
| 今回修正予想 (B) | 119,000 | 2,400 | 700 |
| 増減額 (B - A) | 3,000 | 1,400 | 1,000 |
| 増減率 (%) | 2.5 | 36.8 | 58.8 |
| 前期(平成14年3月期)実績 | 119,873 | 3,180 | 1,591 |

3. 修正の理由

(1)個別業績予想の修正

中間期につきましては、各企業の設備投資抑制の煽りを受けて導入計画の見直しや延伸などにより、情報通信システムにおけるネットワークシステム及びコンピュータシステム関連の売上が減少したため、売上高は、中間期の予想を7.0%下回る34,400百万円となる見込みであります。通期につきましては、当初の予想より4.5%減の77,800百万円を予想しております。

損益面につきましては、人件費をはじめとする経費削減を行いました。売上高の減少と株式評価損207百万円の特別損失の計上などにより、経常利益80百万円、純損失290百万円となる見込みであります。なお、通期につきましては、経常利益1,300百万円、純利益400百万円と予想しております。

(2)連結業績予想の修正

個別業績修正の要因と連結子会社の直近の業績見込みに基づき、修正を行うものであります。

以上